

第6回「ICT超高齢社会構想会議WG」議事要旨

1. 日 時：平成25年5月10日(金)10:00～11:30

2. 場 所：金融庁1320会議室

3. 出席者：

(1) 構成員

金子主査、青木構成員、石垣構成員、石原構成員、泉構成員、伊藤構成員、今井構成員、岩崎構成員、宇佐見構成員、大木構成員、鎌形構成員、神崎構成員、神田構成員、吉川構成員、久野構成員、黒須構成員、小林構成員、隅田構成員、園田構成員、園田構成員、田澤構成員、萩田構成員(主査代理)、檜山構成員、藤沢構成員、米井構成員

(2) 総務省

阪本政策統括官、谷脇大臣官房審議官、佐藤情報通信利用促進課長、佐藤情報通信利用促進課課長補佐、吉田情報流通高度化推進室長

4. 議事要旨：

(1) 開会

(2) 議事

① ICT超高齢社会構想会議報告書(案)について

事務局より、資料2に基づいて、本会議の取りまとめであるICT超高齢社会構想会議報告書(案)についての説明が行われた。

② 意見交換

本会議の取りまとめにあたり、各構成員から以下のような意見が示された。

(米井構成員)

- ・ 超高齢社会におけるICTを活用した取り組みを実装していく過程の中では、ビジネスモデルとしてかたちづくる手法を確立し、消費者がより早く恩恵を受けるということが、報告書で記載された経済効果が発露するための一つの前提になると思われる。

(伊藤構成員)

- ・ 通勤人口が減ってきており、高齢者にもっと外に出てもらう必要があるという問題意識の中で、高齢者はまだICTを活用できていないという思いがあったが、高齢者もICTのツールを使いこなせる時代になってきており、今後は高齢者の方の行動をサポートするような機能を駆に充足していく必要がある。

(神崎構成員)

- ・ 会議での議論を踏まえて、我々も高齢者をはじめとする運転者がICTを使っているということを気にしないで済むようなモビリティのあり方を検討し、開発していく必要があると思う。その意味でICTをツールとして活用していきたい。
- ・ 報告書において、個々の課題の解決のみでなくて、総合的な課題解決のビジョンを示すとあるのは非常に重要であり、その点で、ロードマップを具体化する際に、ターゲットとなる2020年なり2020年以降をどういう姿にするかを具体的に検討すると、それに向けて何をやる必要があるのかが見えてくるので、今後はそういう検討を期待したい。また、その際には、ICT以外の制度や仕組みなど、変えていく必要がある部分についてもあわせて検討していただきたい。

(青木構成員)

- ・ 今後アクティブシニアの方が増えてくると、これまでソーシャルメディアといった発信する側のツールを使っていない多くの高齢者に対して、気づきやきっかけを与えられるような教育の仕組みを考えていく必要がある。同様に、就労においてもテレワークなどで高齢者が活躍できる場を提供できると思われるので、その点についても教育する仕組みを考えていきたい。

(吉川構成員)

- ・ 議論においては、リアルのリソースの活用方法について、苦慮している方々が多くいるように見受けられたが、リアルのリソースとネットのリソースをマッチングし、社会全体として回していく取り組みが進めば、リアルのリソースを多く持つ我々が役に立てるところもあるのではないか。

(大木構成員)

- ・ 報告書にあるICT健康モデルに関して、食事、運動とコミュニティの形成という観点を組み合わせた取り組みを始めるが、参加料を還元する仕組みを構築し、参加のハードルを下げる工夫をしていきたいと考えている。

(園田構成員)

- ・ ICTの利活用は限られた医療・介護資源を有効活用する点で大変有用。今後在宅医療は認知症患者の増大が予想され、患者や介護従事者を支える仕組みとして、センサーやロボット、SNS等のICTの利活用は期待できる。ただ、医療・介護分野においては、そういったICTを利活用する仕組みが成り立つエコノミクスを計算し、診療報酬や介護報酬に反映させていく必要がある。

(藤沢構成員)

- ・ 本会議において、ICTがコミュニティを活性化するために重要であるという観点が議論されたが、今後福島県など特に避難者が多い被災地において、コミュニティの再生について取り組む際に、会議の知見は生かされていくと思われる。

(田澤構成員)

- ・ 本報告書により、テレワークが多くの人に広まり、高齢者はもちろん、高齢者を介護する方に新しい働き方が浸透することを期待。また、ICTを使えない方に対してICTに長けた高齢者の方がサポートするモデルができれば、そこにテレワークを活用するベストミックスができるのではないかと。

(園田構成員)

- ・ 報告書に記載のある在宅医療・介護のICTシステムについて、ICTシステムの構築やその運用は日々進化しているが、今後はどう普及させていくかが問題のフォーカスになる。医療・介護の事業者等の現場において、業務や費用の負担など普及を阻む事例も見受けられる中で、現場や利用者の意識を高めていくことが重要。
- ・ 報告書のライフサポートビジネスについて、公的なサービスと民間のサービスがシームレスに結びつくプラットフォームがキーワードになると考えられ、コーディネーターというものを誰がどのような形で担うのかについて検証していきたい。

(黒須構成員)

- ・ 報告書が技術開発と需要の創出に終始しており、残念である。サービスを前提とした利用意向の有無というアンケート調査のアプローチではなく、高齢者にとって何が欲しいのか、何をして欲しいのかについて、インアクティブな高齢者も含めて、フィールドワークやインタビュー調査を行い、心の中を捉えていくアプローチが重要で、そこに本当に必要な新しい需要が出てくる可能性がある。今回のアプローチをとっかかりとして、本格的なアプローチを継続的にやっていただきたい。

(泉構成員)

- ・ 予防医療について勉強を進める中で、個人情報をもどのように扱うのかということについて、みんなが右往左往している点が課題だと認識しており、そのために個人情報の活用が遅れている。個人情報は保護するだけのものではなく、保護した上で活用するというのをどうやってみんなが認識していくかについて検討して、その前提でマイナンバー等をうまく活用していくのが重要と考える。

(萩田主査代理)

- ・ ロボットに関して、安く早くモノを作り、試し、評価する中で、フィードバックしていき、良いものにしていくというエコシステム、例えばグローバルに通用するものから熟度の高くないものまで集めてブラッシュアップしていくコンテストのようなものを実現していきたい。また、EUのAAIとも連携してシンポジウムを行っていきたいと考えている

(小林構成員)

- ・ ロードマップを具体化していく際には、実現に向けた課題を認識することが必要である。ICTを高齢者に押しつけないようにすることが課題だと考えるが、そのためには高齢者のニーズを聞くだけでなく、高齢者にICTを学ぶ機会を提供することと、ICTに対する心理的な

ハードルを下げることが重要。

- ・ その点でICTの学習の試みと大学の研究との連携が日本では足りないように思える。心理面については、シニアの実際のユーザーと連携してニーズを捉えて魅力的なサービスをいかにつくるか、セキュリティやプライバシーについて対する高齢者の不安をいかに解消するかが必要である。

(隅田構成員)

- ・ ICTの技術を社会に還元していくにあたっては、ニーズとシーズを結びつけることが重要だと考えられる。シーズが本来の目的とは異なる場所で思わぬニーズを生む場合があり、その点でニーズとシーズをうまく結びつけることができれば、ICTが役立つところは多くあるのではないかと。また、研究者はシーズについて良く分かっており、今後研究者の高齢化が進むと、うまくニーズとシーズが合致していくのではないかと。

(鎌形構成員)

- ・ 今後高齢者の割合が増えていく中で、高齢者だけを考えるということではなく、高齢者の退職年齢が延びる中で若年者の雇用の問題や、労働人口が減る中で女性の社会進出の問題など、全ての世代が生き生きと参加する社会をどう作っていくかという視点が重要ではないかと。
- ・ 大都市圏の高齢人口が増える中で、住み慣れた地域で暮らし続けるという視点も重要と思うが、地方圏は大都市ほど高齢者が増えない一方、高齢者のための施設は多いので、首都圏のアクティブな高齢者に地方に来てもらうような、日本全体としてみた中での議論も必要と思われる。

(久野構成員)

- ・ 健康づくりのプロジェクトを進める中で、個人情報の問題が一番苦労しており、そういった課題があることは頭出しをしていただきたい。
- ・ 規制緩和するとうまくいく部分もある一方で、健康や医療、介護といった分野は悪いサービスを排除するために規制するという部分も必要であり、そのバランスをどうしていくかについてどうするか検討する必要があるのではないかと。
- ・ 他省庁においても、まちづくりなどの観点から健康・医療・福祉の分野が検討されているものの、ICTの活用については記載が無い。こういった点で他省庁とも連携することが、後押しになると思うので、その点で是非動いてもらいたい。

(岩崎構成員)

- ・ APECと高齢社会のためのICTアプリケーションに関わるプロジェクトは、先日のAPECTEL会議で無事に承認され、継続的に研究活動を推進することができるようになった。海外は日本のシルバー産業、高齢社会対策に注目している。
- ・ 日本の国際競争力強化のためにも、ICT利活用によるあらゆる政策ツールを導入し、国内の市場を創出するだけでなく、国際展開を必ず視野に入れていかないとけない。

(檜山構成員)

- ・ 20年後を目指した取り組みを考えて、無関心層を取り込み、社会に浸透させていくことを目指した場合、高齢者はそれぞれ経験や考え方、生き方に関する希望が多種多様であるから、ICTを使ったビジネスのキーとしては、多様性対応の要素を考えていき、その要素技術を組み合わせたサービスをそれぞれのニーズにあわせて提示していくという方向性が必要になるのではないかと。

(今井構成員)

- ・ 話題提供をマスに行い、行動の動機付けを行うという放送の役回りは、今後ICTが発展しても変わらないと思うが、ICTを活用し、身体能力に合わせた情報の提供をすとか、字幕を出す、話す速度をゆっくりにするといったサービスを行うことが放送局としてのICT活用方策の一つとしてあると思う。
- ・ 高品質の画像・音響を提供する放送システムを地方の公民館等に整備することで、地方にしながら、都会と同等の臨場感のある放送サービスを高齢者が享受できるようになれば、高齢者の外出やコミュニティの形成にも役立つのではないかと。

(石垣構成員)

- ・ 高齢者に社会に出てもらう場を提供し、高齢者が社会と関わり合いを持つ中で、社会がベストミックスなものになっていくというような、正のスパイラルを回していける社会システムを構想して発信していく必要がある。ただ、そういった社会システムをビジネスにしていくにあたり、投資を回収するまでに何段階も経なければならないとなると、システムを作るインセンティブにならないので、医療や防災といった様々な原資を組み合わせ、初期投資や運用経費を賄うビジネスモデルを構築するためのトライアルが必要。
- ・ 高齢者のICTに対する恐怖感を払拭するという部分について、ICTは時間的・空間的な制約を外し、人間を身体的な制約から解放するためのツールであるが、一方でそれがために予想し得ない影響が発生するものである。そういった部分を改善するようなアーキテクチャーを設計し、人間の身体性とも合致したICTというものを考える必要がある。

(宇佐見構成員)

- ・ アプリケーションやネットワークの部分について高齢者が直接認識することはあまりないが、最後に高齢者と直接対峙するのはデバイスの部分であり、アクセシビリティやユーザーインターフェースの部分が、ICTを活用したサービスが普及するためのバリアであり、そこを高齢者に意識させないようにするにはやらなければならないことは多くあると思う。そうすることで、高齢者だけでなく、一般の人々のユーザーアクセシビリティを向上することにもつながるのではないかと。

(石原構成員)

- ・ これまでは、ICTの仕組みはあっても、具体的なビジネスにつながらず、トライアルで終わってしまうことが多かったが、今後、具体的なビジネスモデルを構築していくには、効果や需給、コストといった点について解決していく必要がある。特にライフサポートの部分につい

ては、異業種が入ってくるとステークホルダーも多くなるため、うまく回してトライアルレベルから実サービスに繋げていくのは困難と思われる。

- ・ ICTを使った取り組みについて、効果があるにもかかわらず、サプリメントほど受け入れられていないのはなぜか、売れている商品との差は何か、という点について、ニーズをもう少し掘り下げていく必要がある。
- ・ こういった点についてももう少し具体的なものにしていかないと、実証レベルで終わってしまい、イノベーションにつながらないと思っており、うまくみんなで連携していくことが重要だと思っている。

(神田構成員)

- ・ 高齢者の動向についても触れる一方、医療や行政分野におけるオープンデータといったICTの動向についても触れていただきたい。
- ・ 物事を今後イノベーションするにあたっては、ダイバーシティといったこれまで関係なかった異業種の人たちが連携するといった部分が重要であり、先ほど発言のあったリアルとネットの融合もダイバーシティの一つだと考えられる。

(3) 阪本統括官発言

最後に阪本統括官からご発言があった。

(4) 閉会

以上